### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	賃金変動と就業構造(一): 賃金最低水準の成立過程と零細自営業主及び家族従業者群の存立条件
Sub Title	The structure of labor force in Japan (1)
Author	尾崎, 巌
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.1 (1960. 1) ,p.24(24)- 63(63)
JaLC DOI	10.14991/001.19600101-0024
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600101-0024

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

変

業

造

賃金最低水準の成立過程と零細自営業主

及び家族従業者群の存立条件

### [第一表] 小零細規模事業所の賃金 (32年7月、きまって支給する給与)

	5 ~ 29 人	1~4人
	計円 、 通勤円 住込円	計內 通勤內 住込內
調査産業総数	11,173(54.2) 11,825(57.4) 8,116	
鉱業	9,565(42.4) 9,550(42.3) 9,802	9,504(42.1) 9,560(42.4) 5,313
建 設 業	11,330(68.4) 11,566(69.8) 8,880	
製 造 業	10,225(51.2) 10,729(53.8) 7,832	7,299(36.6) 8,309(41.6) 5,339
卸売および小売業運輸通信および	10,604(56.0) 11,480(60.7) 8,095	6,646(35.1) 8,675(45.8) 4,856
その他の公益事業	15,252(72.5) 16,053(73.0)11,336	11,834(56.2) 12,255(58.2) 8,688
不動産業	15,759(73.9) 15,356(75.3)11,495	12,886(60.4) 14,047(65.9) 9,972
サービス業	— (—) — (—) (—)	5,446 (—) 8,030 (—) 3,810

労働省「毎月勤労統計乙調査」及び「特別調査」 1)

- カッコ内は 500 人以上を 100 とした場合の比率
- 調査産業総数には建設業およびサービス業を含まない

れらの賃金 準にすぎな に三五%ない 〇人以上規模 し四五%の水 比してわずか 事業所賃金に は低く、五〇 業の賃金水準 業、卸売小売 賃金を掲げ 規模事業所の は著しいが、 とくに一~四 も格差の程度 **八規模の製造** サービス 産業別に

### 所得階級別雇用者粉 〔第二表〕 (92 年 9 日)

			- 1- 1-11	3111100	797 E 713	1030	Oct 242 9 /	17	•	
所得階級 (年間)	総数	5万円 未満	5万円 ~ 10未満	- 1 ·	15万 ~ 20	20万 ~ 25	257 { 30	30万 { 40	40万 ~ 50	Ę
実 数		237	469	357	235	183	119	122	70	
(万人)	100	12.9	25.5	19.4	12.8	10.0	6.5	6.6	3.8	
資料	総理店	統計局	「労働調	本路旭	(本語)					

がわかる。

%、六千円未満の労働者の四六%が、従業 について月収四千円 未満の 労働者の て調べてみれば「仕事が主な雇用者」のみ 規模九人以下の零細 企業に 集中してい 「就業構造基本調査」(三一年七月)によっ 申すまでもなく、これらの零細企業群 しかもこれら 低賃金労働 者の雇 用先を 三二年労働経済の分析)。

る

ることが容易に推量されるのである。 小売業やサービス業に属する零細規模企業の女子雇用者群に存在す 男女計の平均水準であってみれば、賃金の最下限水準が、 卸売

一例として第

賃金格差の

表に小零細

る形をなしているか。 これら低賃金労働者の賃金分布はい かな

者が二三七万人(約一三%)、 〇六三万人(約五八%)に達していること (月一万二千円程度) 平均八千円程度)未満のものを加えると、 総数一八三九万人のうち、年所得(現金収 七〇六万人(約三八%)、 入)が五万円(月平均四千円程度)未満の 第二表を見れば三二年三月現在、 未満を含めると、 さらに 一五万円 一〇万円(月 雇用者

問題の所在 最下限賃金労働者群と零細業主群 一観測

間

題

0

所

最下限賃金労働者群と零細業主群の関係

家族従業者の変動機構 労働力化) (非労働力ー

-家族従業者-雇

ちに見出し、

差の末端に属する雇用労働力群の性格を、零細自営業主群および彼

することが本分析の主たる目的である。この稿ではとくに、

わが国就業構造の特異性を、

賃金構造との関連にお

いて把握

賃金格

等に就業機会を見つけている家族従業者群の変動との相互交流のう

両者の存立条件が賃金格差の最低限界を規定するとい

零細業主家計構成員の労働力供給行動図式を確認する家族従業者と雇用労働力の併用

市場均衡によ

る最下限

おける膨大な賃金格差の開き、

周知のごとく、

わが国賃金雇用構造に関して、

(i)賃金分布の偏倚性、

(iii)(i)雇用市場に

の三点がその特徴としてあ

うメカニズムを統計的に確認しようと試みた。

しての低収入多就業状態の慢性的存在、

尾

二 五 (五五)

金変動と就業構造 ()

名称に法人企業と個人業主との差異があろうとも、その大部分

西欧諸国に比較して、わが国就業構造の特異性に強く反映している。

**い**この雇用労働者の過半数をしめる低賃金労働者群の存在は、

家族経営的な規模のものと云わねばならない。

第三表は、従業上の地位別にみた就業者の構成を国際間で比較し

たものであるが、わが国の雇用者の全就業者にしめる比率が極端に

また業主と家族従業者、とくに女子家族従業者の比率が極

		〔第	三 表〕			
		日本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ
		1956	1950	1951	, 1954	1950
男	(化) 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	(中) 業 主	25.7	15.9	7.0	21.9	14.8
計	(4) 雇用者	41,3	82.1	90.8	64.7	70,8
fi)	(5) 家族従業者	33.1	1.9	0.2	13.4	14.4
	(1) 総 数	100.0	100.0	100.0	100,0	100.0
男	(17) 業 主	33,5	19.8	8.3	25.9	18.8
子	(4) 雇用者	49,5	78.7	89.6	67.7	76.7
J	(+) 家族従業者	16.9	1.5	0.1	6.4	4.5
	(1) 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	(印) 業 主	14.5	5.9	4.2	14.4	7.6
7	(4) 雇用者	29.5	91.9	93.6	59.2	60.4
子	(+) 家族従業者	55.9	2.9	0.5	26.5	32.0
250 stot		<u> </u>	<u> </u>	<b>押太!1056</b>		1

I. L. O. Year Book 1956. 日本: 「労働力調査」 1956 年 9 月分, 経済企画戶 景気変動と就業構造第三部統計資料より。

と密接に関連を有していることは容易に示される。

めて高い

չ

小さく

力を雇用することによってのみ存立しうる零細企業群の発生をうな

同時に彼等に就業機会を得ている膨大な家族従業者群の存立

前述した雇用市場における低賃金労働者群の存在は、低賃金労働

う事実を看取することができるだろう。

の本質を明らかにできない。 これまで賃金構造の特質を賃金格差の形成過程の分析に求め

を妨げるという効果をもっている。

上昇を阻害している自営業主群及び家族従業者群の変動を無視し

逆に就業構造の特異性は賃金変動との関連を無視してそ

かくして賃金の構造的変動を格差分析に求める限り、

賃金下限界

族従業者群の存立を可能ならしめるために、わが国就業構造の改善 ると共に、他面逆に賃金下限界の極端な低水準が、零細業主群や家

賃金格差の最下限をきわめて低い水準に止めて、その上昇を阻害す

換言すれば、一方において零細業主群と家族従業者群の発生は、

大企業群の労働需要競争が、労働組合の賃上げ闘争と併行して、 ることが屢々なされてきた。 より上質の労働力を確保しようとする

準グループの賃金水準が、平均水準の年次上昇とはかかわりなく、 のとは断言し得ない。現実の資料(たとえば第一表)は、この最低水 然としてある水準に押しつけられていることを示している。 平均賃金水準が、この上位グループの賃金水準の向上に伴って上 しても、それが直ちに最低の賃金水準の改善をもたらしているも

での諸研究においてほぼ確かめられたところである。

金格差の上位部分をますます高めて行くプロセスについてはこれま

ければならないと考える。 水準と、それらに属する労働者群の性格に分析の端緒が求められな つといわねばならない。 下限界の改善が期待されない限り、 かくして、 賃金格差は年々拡大の傾向を 賃金格差論は、賃金下限界の

られる。 賃金の最低水準が形成される過程には次の二つの方向が考え

格を更に下方に圧迫するという悪循環である。もしこの状態のまま 金の下限界はどこまでも低下せざるを得ないであろう。 ならば供給力過剰なる限り低賃金ー多就業の行きつくすところ、 非労働力の労働力化を増大せしめると共に、この労働市場に進出し ようとする非核労働力による供給競争の激化は、各労働力の供給価 家計補助的労働力(老幼年、 その一つは、何等かの条件により家計核に与えられた低賃金は、 婦女子) の最低供給価格を押し下げ、

賃金変動と就業構造 ()

> に止めて、 賃金労働力の需要競争への参加は、市場賃金率の最下限を一定水準 ある一定の賃金水準(労働条件を含めて)以下では応募する労働力 を見つけることはできなくなる。同時に発生した自営業主自体の低 るであろう。家計の自家生産力水準が序列的に層をなしていれば、 業主の発生と、自家労働力への就業(家族従業者)増加が生じる。 しろ自家労働に従事する方を選び、彼等は雇用労働市場から脱退す こまでも低下して行くものではなく、その過程において、零細自営 ある水準の自家生産力(農業、あるいは商店)を有する家 計で その第二は、より重要である。現実では第一の点のみで賃金はど 一定水準以下の需要側から呈示された賃金に応ずるよりは、む それ以下の成立を阻止する作用をもつ。

群の性格と、 差の最下限を規定するというメカニズムを察知することができる。 下の統計分析の大部分は、この賃金の最下限を形成している労働者 自営業主群の相補的存在が、家族従業者の動きと共に、市場賃金格 以上二点を綜合すれば、最低水準の雇用労働者群と、 以上の考察はこの稿の基本的な分析の方向を示している。以 その変動要因を分析することにあるといって差支えな 末端の零細

等の諸研究によって、 画庁経済研究所雇用ユニ プの労働力に着目した分析が、佐々木孝男氏、梅村又次氏、経済企 すでにわが国労働力構造の特質を把握するため、この最下限グル 相次いで発表された(巻末文献(3)4)(6)(8)(9))。 ット(辻村、佐々木、中村)、小尾恵一郎氏

### 第 五 表)

業主所得階層別非農林業自営業主数(就業構造基本調査)(単位千人) (1966.7月

阿加州城市米日日米工队	()从来"时边基件	Chin Er
年 額		4762
40,000未淌		406
40,000~ 80,000"		803
80,000~160,000″		1354
160,000~240,000″		828
240,000~320,000"		644
320,000以上		716

・非農従業員数別仕事が主な自営業主 (20年3月)(単位万人) 農

平均所得 192,000

	総 数	1人	2~3人	4~5人	6人以上
農林業	* 581	84	337	151	9
非 農 林 業	* 476	199	202	47	28

労働力調査臨時調査

〔第六表〕

従業員数不詳を含む。

[第七表] 世帯主が非農林自営業主(又は家族従業者)の家計

	-111444-387	平均世	A11. shan and	Z.Me b +	Z NIV - LA	非核有	<b>育業者</b>	家
	世帯数 帯人員 総収入 有業人員 有業率		有業率	家従率	家計外被雇用者率	家十届		
総 数	3,718	4.7	21.7	2.1	0.45	0.154	0.066	70.1
~8千未満	433	2.9	5.2	1.3	0.45	0.309	0.178	63.5
8~16	1,266	4.2	11.7	1,7	0.40	0.513	0.417	55.0
16~24	823	5.0	19.3	2.2	0.44	0.647	0.587	52.2
$24{\sim}32$	560	5 <b>.5</b>	27.3	2.5	0.45	0.770	0.840	47.8
32~40	239	5.9	35.0	2.9	0.49	0.820	0.980	45.3
40~	396	6.5	_	3.1		-		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)

るいは家族従業者の労働力提供の

ろう。 呼ぶ)の総収入階層別の家計非核 主が自営業主(又は家族従業者)で ある家計(以下、 第七表は、総業主のうち、世帯 自営業主家計と

の世帯員の収入を必要とするで

みでもって家計支出をまかなうこ

のような零細規模では業主所得の 業主であることを示している。 下に、家族経営を基調とした零細

とは不可能であるから、当然、他

主の八四%までが、従業員規模四 在で農林業主の七三%、非農林業 資料出所および調査時期は異なる 程度)未満のものが、 年額一六万円(月額約一万二千円 が、第六表を見ると三〇年三月現 六〇%をしめている事実、および また第五表によると、 業主群の大部分が、単独主か、 **人未満のものであることは、自営** 業主所得が 全業主の約

点において共通している。 力の間を旅通する労働力層の性格分析に重点を置いたものと思われ いて女子労働力、 これらの諸研究は景気の短期的な変動に応じて、労働力と非労働 他面において家族従業者群の存在に求めている この労働力層の構成分子とその周辺を、 一面に

といえよう。 研究よりは、 の構造と家族従業者の変動を、賃金(あるいは賃金率)との関連に 求めていることに変りはない。 **研究にまたねばならない。したがって、ここでの分析における農業 範囲を主に非農林業主に限定した。農林業主家計については今後の** 位置は、ほぼ並木正吉氏の所論に従っていると考えられる。換言 また、この稿における自営業主家計の変動分析においては、その 本稿においても、賃金最下限労働力の構成分子を上記所説の線に いてとらえようと試みる。その意味で、この稿の分析は、 相対的に長期的な就業構造の変動に着目しているもの ただ、ここでは、零細自営業主家計 上記諸

### 〔第四表〕

したが

群となる市場の機構に着目している。

方において、最低賃金労働者群を形成し、

他方において家族従業者

を前提とし、それらを含めて労働市場における就業獲得競争が、 に立っている。かくして、最初に農村から年々排出される労働力群 って不況期における労働力の農村への還流は微少である」との前提

れば特に戦後において「農業は潜在失業の温床ではなく、

### 就業状態,従業上の地位別有業者(単位千人)(1956年7月)

	総数	自営業主	家族従業者	雇用者
農林業	16,095	5,769	9,599	726
非農林業	23,727	4,762	2,024	16,941

	総数	自営業主	家 族 従業者	高田-英
	wer ax	総数 雇有 雇無	従業者	進の名
農林業	11,987	5,221 125 5,096 (100) (2.4) (97.6)	1 '' '	644
非農林業	21,802	4,217 919 3,298 (100) (21.8) (78.2)		16,397

資料 就業構造基本調査上巻

## 労働力構造とその変動非農林業自営業主家計の

I

二万が農林業、四二二万が非農林業主である。 なもの) の九七・六%非農林業主の七八・二%が雇用者なしの業主であり、 就業構造基本調査によれば、 は、三一年七月現在、約九五〇万に達し、そのうち、五二 わが国自営業主総数(仕事が主 しかも農林業自営業

(1)

**宝九** 

賃金変動と就業構造 ()

			〔第八表〕 非	農林業世帯主力	が業主家計		
賃金亦		家族従業者       業       (2)       (1)	雇用者 家族従業者 (3) (2) y		31 年 7 月 W <sub>m</sub> 男 子 きまって支給	W <sub>f</sub> 女 子 きまって支給	W <sub>1</sub> 卸 売 小 売
金変動と就業構造	1	0.68	0.64	0.36	21,061	8,992	17,652
	2	0.71	0.50	0.33	15,301	7,403	11,020
	3	0.70	0.63	0.33	18,960	8,526	14,191
	4	0.49	0.94	0.37	16,914	8,261	15,505
	5	0.58	0.79	0.36	17,362	7,505	15,027
$\widetilde{\Theta}$	6	0.57	0.70	0.35	13,889	6,480	10,710
	7	0.66	0.64	0.36	16,966	7,378	14,046
	8	0.73	0.38	0.33	16,938	7,184	19,467
	9	0.63	0.64	0.32	16,423	7,143	14,272
	10	0.53	0.72	0.34	16,492	6,379	12,251
	11	0.52	0.88	0.33	17,333	6,711	14,195
	12	0.66	.0.49	0.31	17,393	8,559	12,119
	13	0.37	1.35	0.40	22,301	10,202	26,336
	14	0.46	1.09	0.37	22,509	9,569	21,526
	15	0.64	0.70	0.32	16.742	6,859	14,954
	16	0.53	0.88	0.36	17,648	7,642	15,620
	17	0.55	0.85	0.31	17,262	7,198	23,834
	18	0.60	0.58	0.31	15,237	6,551	15,260
	19	0.51	0.78	0.36	14,960	6,617	11,570
	20	0.57	0.65	0.30	16,696	7,113	8,585
	21	0.54	0.75	0.32	16,522	7,498	11,850
	22	0.57	0.94	0.33	18,321	7,168	17,472
	23	0.58	0.75	0.34	17,645	7,727	21,126
	24	0.63	0.45	0.32	17,591	7,991	11,573
	25	0.62	0,52	0.34	15,753	7,389	16,892
	26	0,48	0.93	0.39	20,495	8,919	20,013
	27	0.37	1,33	0.40	21,305	9,315	27,427
	28	20.45	0.83	0.37	21,322	8,581	21,416
	29	0.47	0.78	0.40	17,018	8,452	10,170
	30	0.43	0.87	0.39	17,022	7,295	8,749
	31	0.52	0.54	0,35	14,448	6,847	11,030
	32	0.60	0.62	0,29	15,671	7,030	9,667
	33	0.51	0.62	0,30	17,665	7,179	13,297
	34	0.54	0.59	0,33	18,766	7,596	12,776
	35	0.51	0.65	0,35	18,897	8,670	12,180
	36	0.49	0.61	0.35	14,550	7,234	13,419
	37	0.48	0.58	0.34	16,077	7,478	16,219
	38	0.57	0.47	0.34	17,651	7,244	11,925
	39	0.43	0.67	0.35	15,239	7,388	13,643
	40	0.39	1.19	0.37	20,827	9,189	17,869
	41	0,58	0.64	0.34	17,506	7,733	13,229
	42	0,59	0.64	0.32	18,434	8,638	13,930
	43	0,57	0.61	0.33	17,380	7,710	13,011
	44	0,49	0.54	0.34	16,070	7,643	10,407
	45	0,49	0.77	0.33	16,738	8,031	11,022
	46	0,54	0.60	0.28	15,938	6,992	10,398

家計を維持できないほど零細な業主が多いという事実を指摘してお 雇用者に大きく依存しているという事実に着目して、たとえ世帯主 示しているが、興味深い事実は、8欄に示されている通り、非核労 外被雇用者率は増大し、その結果家計総収入が増大していることを 働力のうち、 いることである。ここでは非農林業主家計の収入増大が、家計外被 低賃金グループの労働者群が、この業主家計構成員の非核労働力と く。この事実は、後節でのべられる通り、雇用市場における最下限 (家計の経済的中心者)が業主であろうとも、自家生産力のみでは 代替関係にあることと密接に関連している。 所得の増大と併行し 家族従業者の比率が減少して

### 観察された事実

第八表は、 世帯主が非農林業自営業主家計世帯員の就業構造を 一九五六年 三月に行なわれた 就業構造 基本調査 によ

### 家族従業者数

 $\Xi$ 

# 非核就業者構成出

<u>1</u>

## 歲以上無業者総数.歲以上世帯員総数、

 $\widehat{\omega}$ 

(地方調査)より 一
方 地域別市場賃金水準を、労働省毎月勤労

 $W_m = 男子$ ,

きまって支給する給与

### う みか が **人技器する器事**

〇人以上事業所に調査対象が限られているが、毎年の都道府県別全 でもって代表せしめたものである。周知のように、毎勤統計は、三 二年七月調査総理府統計局「事業所統計調査報告」がある。 給与支払総額を採用しりる。また、サービス業に関しては、昭和三 他のものとして製造工業のみに関していえば、工業センサスの現金 産業賃金調査に関してはこの統計以外に代表的なものがない。その

るのであろうか。 世帯主が非農林業家計では、有業率ルはどのような変動をす

暇率スを女子賃金率Wと相関せしめたものである。 男子賃金Wで代表せしめた相関図であり、第1―2図は、同じく余 三二頁の第一 1図は、縦軸に余暇率ス、横軸に市場賃金率を、

申すまでもなく

1-Z= µ; 有業率

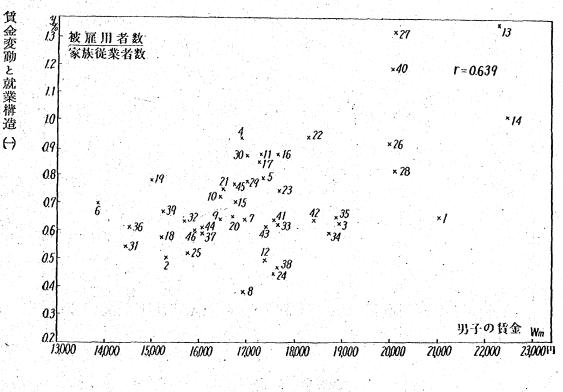
は一四歳以上世帯員に占める有業率を表わす。

この両図から次のことがいえる。

認されてきたが、それに対応してこの観測事実のの内容は、非農林 ついては、分家計核賃金(収入)が高いほど、また戸非核に呈示さ れた賃金率が高いほど、家計非核有業率は減少するという事実が確 核有業率は、一般的に低い。」すでにこれまでの研究で勤労者家計に 観測事実癿

「市場賃金水準の高い地域では、自営業主家計の非

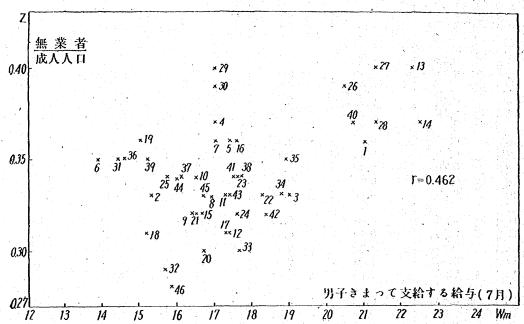
第 Ⅱ 図 世帯主が非農林業,自営業主家計の非核労働力の構成



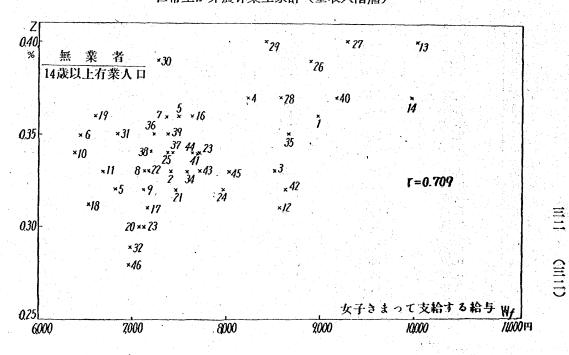
金率の代表指標として、男子賃金Wと相関させたものである。第■図は、自営業主家計内における非核労働力の構成を、古 図、第1-2図の相関係数の比較。) この事実は、自営業主家計内の 場男子賃金よりも、女子賃金に強く影響されるらしい。「〈第Ⅰ 家族従業者の変動に関して女子労働力の動きが重要な位置をしめる 討される。 平均であるが、 的にどのような構造をもっているか。 ということを物語っている。 水準と、有意な相関をもっている。以下この変動の構造的内容が検 に異なっているにもかかわらず、 か、非農林業自営業主家計については、 観測事実ii) 観測事実ii) 、商工業個人企業調査や、中小企業綜合基本調査報告書等がある。) それでは、 相関係数 r=0.639地域毎に業主の規模分布も、 「自営業主家計非核の有業率、 市場賃金が高い地域における有業率減少は、 〈労働需要面に関しては、たとえば、商業センサ -2図は、都道府県単位に集計されたデー なおかつ、 または余暇率は、 市場賃

その労働供給面に関する資 家計単位の資料が得られた 業種内容の構成も大い 雇用市場における賃金 タの

第 I-1 図 世帯主が非農林業主 (全収入階層)



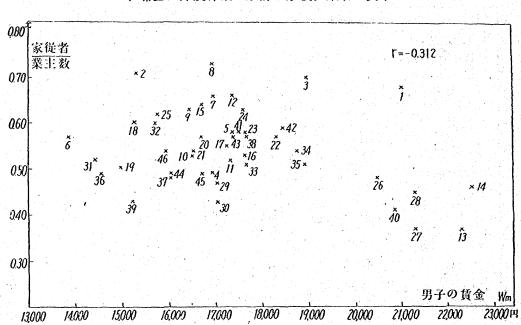
第 I-2 図 世帯主が非農林業主家計 (全収入階層)

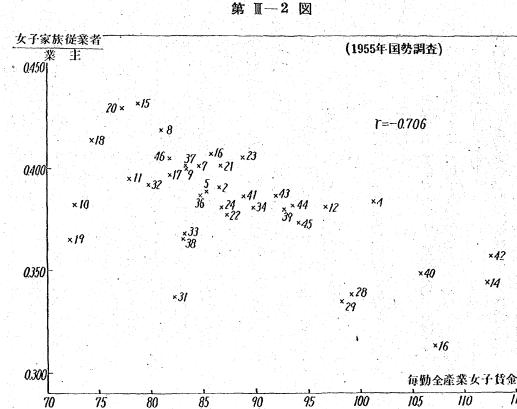


Ħ  核労働力構成は、(家計外に雇用された)雇用者の比率が大きい。

「市場賃金率の高い地域ほど、自営業主家計内の非

第 Ⅱ-1 図 世帯主が非農林業主家計の家族従業者の変動





得る者の比率が高い。」 換言すれば、市場賃金率の低い地域ほど、家族従業に就業機会を

計における、

男子家族従業者数は、

観測事実(iv)

2)図から、非農林業自営業主家 市場賃金水準と独立である。

比の変動であったが、ここでは、 を問題とする。 観測事実训は、 自営業主家計内の非核労働力の相対的な構成 一家計当りの家族従業者の絶対数

賃金率(ここでは男子賃金W) 相関に近い。(~=-0.312) 1図は家族従業者数を一業主当りに換算したものを、 と相関させたものであるが、 殆んど 市場

(この場合女子賃金)と遊相関関係にある。」

観測事実(v)

「一家計当り女子家族従業者数は、

市場賃金水準

換言すれば、賃金水準の変動に対し、男子家族従業者は非弾力的

は自家営業主後継者としての意味をもっている。

在としての地位を示している。多くの場合、男子家族従業者の性格

このことは男子家族従業者の自営業主家計内における家計核的存

れば零細自営業主が、第三次産業に集中しているという事実に着目 そこで、 家族従業者数を男子と女子を分離し、 また農業を別とす

第三次産業に属する家計群で

非労働力化するか、あるいは家計外被雇用者に転ずるかの動きを示 であるが、女子家族従業者は弾力的であり、彼等は賃金変動に対し、

第三次產業家族從業者数(女子) 第三次產業全自営業主数

第三次産業家族企業者数(男子) 第三次産業全自営業主数

を一九五五年国勢調査より作成し、 その結果は これを市場 賃金率 と相関 させ

 $r_{xm} \cdot w_m = 0.08$ 

 $r_x f \cdot w f = -0.706$ 

で女子のみについて明瞭な関係が見られた。

金率との相関図である。 第(Ⅱ−2)図は、一家計当り女子家族従業者数と、 市場女子賃

賃金変動と就業構造 🖯

III

自営業主家計の労働需給機構

家族従業者の変動要因

してみよう。 以上の観測事実を、 次の様な、仮定の導入によって統一的に解釈

決定される内生変数と考える。 ているものと考える。」(市場賃金率を独立変数と考える。どの観測 家計内部で非核の就業構造にいかなる変動が生じたかの図式を与え 仮定「どの相関図も、 市場賃金率が変化した後に、家計の内部均衡図式によって 最初市場賃金率が変動した場合、 自営業主

≓ 3i. 

市場賃金率Wの高い地域では、低い地域に比べて からivまでの結果は次のように要約される。

その非核有業者の構成は、 非農林業自営業主家計内の非核有業率は相対的に減少。 家族従業者よりも家計外雇用者の

九 表〕		
一業主家計当り	有業率	総収入
女子家族従業者 X	$\mu=1-Z$	I.
減少↓	減少↓	增加个,
増大↑	増大↑	減少↓ (あるい) (は保合)
(b)	(0)	(d)
金面皆わ	的 を存 (4) 示 な	は 比

仕と考えられる。 男子家族従業者は、

変動図式を考えることができる。 が皆無であった為に、やむなく構 解釈すれば、第九表のような動的 賃金水準の変動を、時間的変動と 断面分析を用いたが、 この地域間

体として有業率は減少へ労働力の 用者への代替が生じ、同時に、全 ば、家族従業者から、 ら呈示された賃金水準が増大すれ 群に対し、その非核労働力に外か 「ある業種規模の自営業主家計

か高い。 **女子の変動において減少傾向** 一家計当り家族 従業者数

れわれの場合、時系列デー

家計外被雇用者

家族従業者 Y

增大个

減少↓

(a)

市場賃金水準

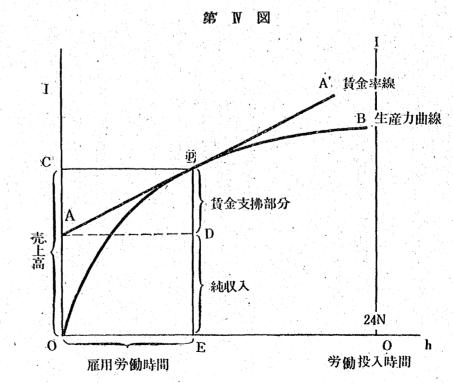
w

増大↑

減少↓

賃金率が低下すればその逆の経過を辿る。」 する。その結果、家計総収入は以前よりも増大する。

自律的立場から説明しうる有効な、 次項以下は、業主家計の雇用市場に対する労働力需要供給両面の行 これらの経験的事実に対し、最初に業主家計非核労働力の変動を 作業仮説の導入が必要である。



**助図式が考察される。** 

をあらわしている。 固定資産)のもとに生産活動を行なおうと意図した場合を考察しよ 自営業主が一定の資本投入、店舗の広狭、土地、設備、その他の 次の図式は、農林業、 自営業生産活動のための労働需要 非農林業を問わず、 (非労働力の労働力化) 自営業主の生産活動

縮小し、逆に下落すれば、経営規模を拡大して、労働需要を増大せ 気の波に応じてその質の労働者の賃金率が上昇すれば、経営規模は 生産額 OC れるから、労働時間 OE で示される 労働力を 雇用し、経営規模を しめるであろうことを示している。 を行なう場合、彼が望んでいる質の労働者を、需要するために支払 必要労働力のすべてを、 力曲線 OB を目盛り、所得稼得曲線(生産力曲線)を画いたものである。 わねばならぬ市場賃金率を AA、線の勾配で与えるとすれば、 第V図は横軸に労働投入時間ル、縦軸に所得(収入、生産高) の水準に定めるであろう。 と賃金率線 AA'の接点 労働者を雇用することによって、生産活動  $\mathbf{P}$ この簡単な図式では で収入極大(DE)が得ら 生産

先の第▼図において、横軸の上に労働投入時間の最大量 24 N点0 れる、一日当り労働投入量の最大時間は、 模を定めるだろうか。構成員の数をN人とすれば、 労働力のすべてを、 このような生産力曲線を有する自営業主が、 自己の家計構成員に求めるならばどこにその規 N×24 時間であるから、 理論的に考えら 生産に必要な

> 規模は 〇〇 なる収入額に定まり、家族労働は 〇日 時間だけ投入さ 高い。〈wi人wi人wswa·····)この条件の下においては生産力曲線OB 縦軸は余暇を示すことになるから、同時にこの図の上に、所得 に無差別線が接する P 点において最大効用が達成され、最適経営 暇の選好場を画くことができる。 生産力曲線を示す。この図でひを原点としてみれば、横軸は収入1、 を目盛ることができる。第V図は、第V図を右側面から見た場合の 効用 (指標) は右上方に行くほど 余

力化という現象が生ずるだろう。 労働投入時間は OE"に減少する。 性が上昇すれば、生産力曲線は OB から OB/ 曲線に変位し、家族 転機) あるいは製品市場価格の上昇等の原因によって(価値) 資本投入の増加新技術の導入へたとえば農業における排 換言すれば、家族労働の非労働

(1) 家族従業者の変動機構(非労働力―家族従業者―雇用労働力 の関係)

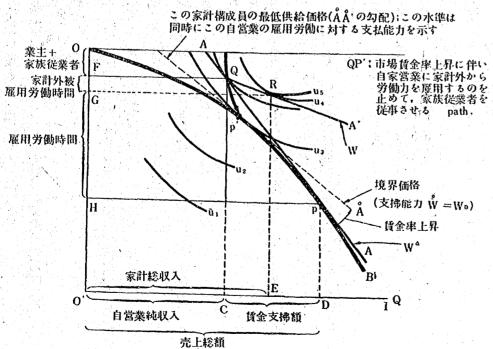
接線 ÅÅ′で示される。ÅÅ′で示された賃金率₩はこの家計構成員 働者となるよりは、自家生産に従事して、家族従業者となるであろ の雇用労働力化に対する最低供給価格水準を示す。このW。より市場 う。その境界賃金は第11図で生産力曲線が効用曲線に接するP点の 化するであろうし、逆に、外部賃金率Wが余りに低ければ、雇用労 金率をWとする。Wが高くなれば家族従業者は、 一定の生産力曲線をもつ業主家計構成員に外部から呈示された賃 外部雇用労働へ転

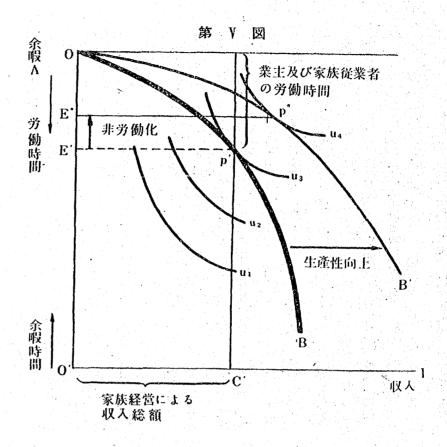
賃金変動と就業構造 ()

この家計構成員に呈 示された市場賃金率W W≤W <sub>8</sub>	均衡点 P点	労 間 μ Ο'B	総収入 OI	効 用 (指標)	(イ); O'B; 業主家族従業者 (労働時間) BO; 余暇時間
<b>W</b> = <b>W</b> ′	Q点	O'C	O1'	$U_3$	(P)+(*); O'C; 総労働時間 (P); O'D; 自家労働時間 (*); DC; 家計外雇用労働 時間 (B); 家族従業者の非 労働力化 (O); 余暇時間
W=W"	Q′点	O'D	OI"	$\mathbf{U_4}$	(お; O'E; 総労働時間(家計外 雇用のみで、自家労 働に従事せず) EB; 家族従業者の非労働 力化 EO; 余暇時間
W≧W″ (	Q′→Q″	減少	増加		

### 第川 図

自営業主家計の労働需給機構の図示 (家族労働と雇用労働の代替)





第

 $W_s < W' < W'$ 

0

市場賃金がw に上昇したときのこの家計の家 族経営のみによる収入

VI 🗵

力や婦人労働力にその大部分をしめるものと思われる。 この間の雇用労働力と家族従業者の間を流通する層は、芸し、高ければ外部需要に雇用労働者として応募するだろう。 この構成員は自家労働に従事

では、この図式から、容易に、一 雇用者をやとえぬような零細業主家計群

れる。市場賃金率変動に応ずる構成変化は次頁第十表のようにまとめら

三八

 $\cong$ 

三九 (宝九)

家計外雇用から の収入

A'(w')

賃金率上昇

(W,)

外部から呈示された賃金率 W 上昇(1) 然評佈栽母 4 演引(4)— →非核有欺治

結果的**万**家計議及**入**I 描大(1)

うな構造をもっているものと考えられる。 というメカニズムを導出しうる。先に観測された諸事実は上述のよ

あるから、 準の下で、外部から労働力を雇用しようとする労働需要の主体でも 労働供給面のみを分析してきたが、同時に業主は、より安い賃金水 これまでの分析は、雇用者を雇用できないほどの零細業主家計の 家族従業者と雇用労働力の併用(業主の労働需要供給機構) この両面の機構分析がなされなければならない。

二重の行動を行なっている」との前提に基づいている。 高い賃金率で外部に雇用されて、家計総収入の増大をはかるという して経営規模の拡大をはかり、同時に自らの家計構成員は相対的に 以下の分析は、「業主家計は、より安い賃金率で外部労働力を雇用

準をはっきりと区別しなければならぬ。次のように記号を定める。 うとする賃金水準と、外部からこの家計構成員に呈示される賃金**水** このように、この業主家計が、外部に呈示して労働力を雇用しよ

Wa;この業主家計が、外部労働力に呈示する賃金率 の家計構成員で対し外から呈示された賃金率

第Ⅲ図では次のようになる。

以下の賃金では応募しない)。 は労働供給面ではこの家計構成員の最低供給価格になる 価格線 & & / 境界価格。W に対応する。

価格を示す(これ以上の賃金率では、外部労働力を雇用できない)。 他方労働力需要に関しては、外部労働力を雇用するための最高需要 w=W。(W。はこの家計の最気保給価格)

市場賃金率とこの境界価格との関係は次のようである。 供給回たは W=Wn(Wn はこの業主の支払能力水準) w≥ws=w°

需要面では  $\mathring{\mathbf{W}} = \mathbf{W}_{\mathcal{D}} \geq \mathbf{W}^{\Delta}$ 

が成立している。

線)であったとき、このWは境界価格。W(支払能力; AA、線)よ る。すなわち り下廻るから、AA、線が無差別曲線と接する点 Q で均衡点が定ま 第M図で、この業主が着目した質の外部労働の賃金率がW (AA'

(OF; 自家労働從事時間

[F日; 家計外からの雇用労働時間

O'D; 経営組収入総額

強軸

lo/c; 終計箔及入 DC; 贫金支払総額

を示し、 効用指標はいである。もし、 この家計構成員に外から賃金

率 受する。このとき、 は、この高い賃金率に応募して均衡点Rで、効用指標Uの水準を享 W〈QA″薬〉が呈示されれば、一度非労働力化した家計構成員

OF;自家労働從專時間

FG; 家計外へ雇用された労働時間

(FG; 疾許外からの屆用者の光衡時間

'O'D;紫主経営規模

旗軸 O'C; 家計総収入のうちの業主所得分

OE; 終空卒光皂さのの氏人

(O/E = O/C + OE; 終幹% 及人

このとき効用は極大に達する。

家計構成員から労働力を買いたたいて雇用していることが推論され 家計よりは低い境界価格(最低供給価格)をもったより零細な業主 に雇用されているという事実によって、裏づけられる。自らの業主 営業主分布)と、第二に、極端な低賃金労働者の大部分が零細業主 をなして存在しているという事実(第五表業主所得階層別非農林自 業主群は自家生産力水準の大なるものから小なるものへ序列的に層 を呈示して、より安い労働力を雇用しようとする事は、第一に零細 労働需要面で彼等が自己の境界価格。Wよりも低い水準の賃金W

た事実は次のようである。不況期に賃金水準が低落すると、安い労 また、経済企画庁経済研究所「景気循環と就業構造」で指摘され

> ある。これら諸事実によって、以上の業主家計行動図式の現実に対 従事)が生じるという短期的現象は、上述の推論とまさに整合的で 払能力をもたぬ業主家計群で、非労働力の労働力化〈主に自家労働 泥期に一般的な賃金水準が上昇すると、高い労働力を雇用しうる支 働力を雇用しりるために、家族従業者の非労働力化が生じ、逆に好 試みられる。 する妥当性を物語るものであるが、次節で一層詳細な統計的検証が

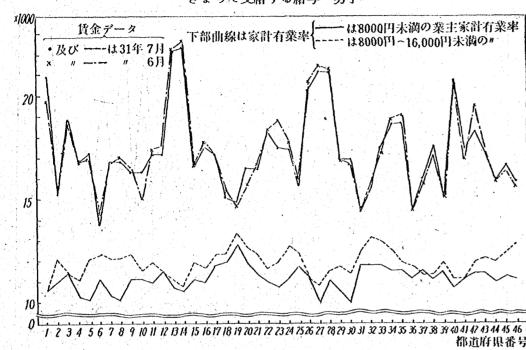
- 零細業主家計構成員の労働力供給行動図式 を確認するための統計的観察
- クロスセクションデータに関し次のようなことが推論されらる。 これまでの統計資料の観察と、業主行動模型の図式で地域別
- 業者の比率が大である。 賃金率の低い地域では、一家計当り、雇用者に対する家族従
- 賃金率の低い地域では、業主家計の有業率は相対的に大であ
- (i)、i)は共に同一の自家生産力をもつ、業主群の比較についていえ 確認される。これは労働市場における最下限賃金水準の形成過程に 主の規模分布が異なっている。そこで次のような仮定を導入した。 ることであるが、現実の府県別データでは、当然地域間における業 「賃金率の低い地域では、相対的に零細業主群の比重が大きい。」 この仮定は、次節「最下限賃金水準の形成過程」の項で経験的に

	\$1800 PERSONAL PROPERTY NAMED OF THE OWNER, OR THE OWNER,	_	-		****	-	-		<del>/</del>	
	(1) (2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
賃	愛 知 0.52   0.39	0.45	0.45	0.46	0.52	0.48	0.51	0.54	0.48	0.42
金変動と就業構造	三 瓜0.42   0.41	0.49	0.48	0.51	0.51	0.56	0.40	0.43	0.56	0.55
と就	<b>滋</b> 賀 0.48   0.44	0.47	0.46	0.58	0.51	0.62	0.58	0.70	0.20	0.53
<b>業構</b>	京 都 0.57   0.41	0.41	0.43	0.43	0.48	0.52	0.55	0.38	0.47	0.50
(-)	大 阪 0.50   0.35	0.39	0.43	0.49	0.46	0.47	0.47	0.42	0.41	0.48
	兵 庫 .0.45   0.41	0.43	0.44	0.44	0.53	0.49	0.54	0.51	0.50	0.45
	奈良 0.50   0.38	0.44	0.44	0.49	0.55	0.40	0.38	0.42	0.43	0.38
	和歌山 0.52   0.35	0.42	0.47	0.44	0.45	0.43	0.53	0.52	0.49	0.53
	息 取 0.44	0.47	0.48	0.51	0.41	0.49	0.49	0.35		0.57
	島 根 0.58   0.44 岡 山	0.51	0.50	0.56	0.55	0.41	1.00		0.38	0.53
	0.54   0.44   広島	0.50	0.47	0.51	0.50	0.64	0.55	0.39	-	0.52
	0.47   0.43 山 口	0.48	0.48	0.49	0.49	0.52	0,39	0.46	0.50	0.35
	0.45   0.43   徳 島	0.45	0.39	0.48	0.52	0.52	0.64	0.67	0.43	0.38
	0,41   0.41 香 川	0.44	0.45	0.45	0.39	0.51	0.68	0.38	0,29	0.40
	0.48   0.43	0.42	0.46	0.60	0.44	0.44	0.61	0.43	_	0.43
	0.41   0.41   高 知	0.42	0.50	0.48	0.46	0.42	0.44	0.43	0.63	0.50
	0.50   0.43   福 岡	0.45	0.49	0.52	0.47	0.47	0.54	0.65	0.54	0,45
	0.43   0.39   佐 賀	0.41	0.44	0.44	0.56	0.53	0.51	0.38	0.43	0.42
	0.50   0.41   長	0.41	0.49	0.52	0.43	0.44	0.75	0.23	0.83	0.57
四三	- 0.45   0.42   熊 本	0.42	0.46	0.48	0.50	.0,59	0.45	0.55	0.91	0.46
	0.44   0.42   大 分	0.46	0.50	0.46	0.52	0,59	0.68	0.53	0.28	0.62
(四三)	0.48   0.40   宮 崎	0.45	0.48	0.43	0.45	0.59	0.46	0.70		0,47
	0.44   0.41	0.47	0.51	0.52	0.42	0.45	0.48	0.38		0.38
	0.43   0.40	0.49	0.54	0.49	0.51	0.53	0.67	0.68	0.58	0.62

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
北海								N.		
0.44	0.38	0.39	0.41	0.45	0.48	0.49	0.56	0.45	0.51	0.51
青 0.42	森 0.40	0.46	0.45	0.49	0.55	0.48	0.55	0.39	0.26	0.46
岩。	手									0.46
0.37   宮	0.43 城	0.43	0.48	0.53	0.50	0.36	0.50	0.67		0.48
0.43		0.41	0.43	0.50	0.48	0.54	0.61	0.64	0.33	0.51
秋 0.41	四 0.36	0.40	0.45	0.50	0.50	0.40	0.44	0.53	0.55	0.4
V.41   山	形	0.46	0.45	0.52	0.53	0.49	0.44	0.00	0.00	0.40
0.40		0.47	0.45	0.44	0.52	0.57	0.52	0.65	_	0.47
福 0.42	島 0.37	0.46	0.47	0.50	0.51	0.45	0.48	0.43	/ S	0.31
茨	城	0,40	0.41	0.50	0.01	0.10	0,10	· · · · ·		
0.42	0.36	0.46	0.47	0.53	0.52	0.45	0.29	0.58	1.00	0.3
栃 0.48	木 0.41	0.47	0.45	0.49	0.49	0.54	0.49	0.55	0.86	0.50
群	馬									
0.43		0.43	0.46	0.51	0.50	0.48	0.68	0.58	0.48	0.5
埼 0.48	玉 0.40	0.45	0.46	0.49	0.49	0.46	0.51	0.47	0.50	0.4
-f	葉	0.40		0.50	0.50	0.55	0.40	0.56	0.65	0.4
0.48   東	0.43 京	0.43	0.48	0.59	0.57	0.55	0.43	0.56	0,00	0.4
0.61		0.40	0.41	0.47	0.46	0.49	0.50	0.45	0.52	0.4
神 <b>旁</b> 0.41		0.39	0.43	0.50	0.48	0.48	0.49	0.55	0.59	0.4
新	潟	0.55	0.40	0.50	0,40	0.40	0.40	. 0.00		
0.44	0.41	0.45	0.49	0,53	0.54	0.43	0.53	0.53		0.5
富 0.52	լկ 0.40	0.44	0.44	0.51	0.43	0.49	0.46	0.56	-	0.5
石	Л									
0.52		0.47	0.45	0,55	0,52	0.48	0.36	0.70	0.48	0.5
福 0.52	井 0.45	0.47	0.48	0,51	0.49	0.46	0.48	0.41		0.5
Щ.	梨				0	0.40	0.04		0.40	0.4
0.50   長	0.49 野	0.52	0.51	0.54	0.57	0.46	0.64		0.40	0.4
0,46		0.49	0.53	0.53	0.60	0.49	0.43	0.83	0.58	0.5
岐 0.50 l	阜 0.49	0.47	0 ደ0	UEO	0.51	0.63	0.64	0.68		0,7
0.50   静	0.42	0,47	0.50	0.58	0.51	V.05	0.04	0.00		
0.43		0.43	0.49	0.50	0.49	0.48	0.55	0.46	0.52	0.5

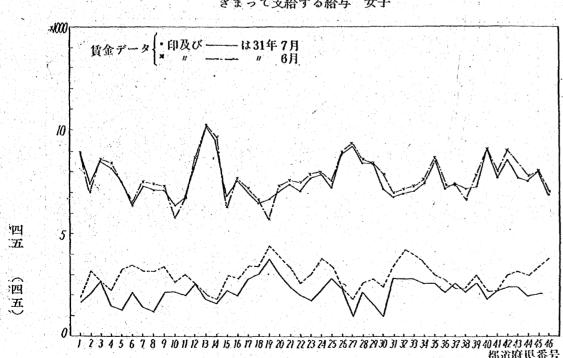
就業構造基本調査 (1) 8千円未満 (2) 8千円~16 千円 (3) 16 千円 20 千円 以下同様, 8千円きざみ。

きまって支給する給与 男子



賃金変動と就業構造 分

第 Ⅸ─2 図 きまって支給する給与 女子



おいて、零細業主の発生と家族従業者の存立条件を規定するものと して重要な役割をもつものである。

刀水準の指標が存在しない しかるに、われわれの場合は(1)賃金の低い地域の家計ほど、また(1) 第十一表は、地域別家計総収入階層別の平均世帯有業率の表であ 各府県毎に総収入増 「勤労者家計の場合には、 有業者の増減の結果得られた総収入で 有業率増大が併行している。 土地面積や、 その分布を

そこで、 いるかを調べてみた。 万六千円家計) やむなく各収入階層を固定して、同一総収入へたとえば を得るために有業率がどのように変動し

目家生産力水準の低い業主家計ほど、有業率が増大するという関係

たいのである。

重が大である」という仮説から導出される帰結である。 第Ⅲ図から当然次のようなことがいえる。 第一に「賃金率の低い地域では、生産力水準の低い零細業主群の 「賃金率の低い地域Wでは、生産力水準も低く、従って同一家計 理論の要請する変動様相は次のようなものである。

収入一日を確保するためにぬだけの有業者を必要とし、

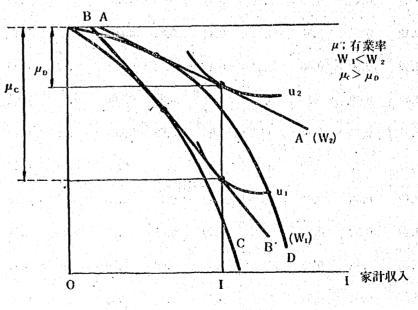
賃金率の高

μ;有業率 W<sub>1</sub><W<sub>2</sub>

有業者でたりる。」したがって、第112図でい地域Wで同一収入「I を確保するためには ルより  $W_1 \le W_2$ で終し 少ない心だけの

(四四)

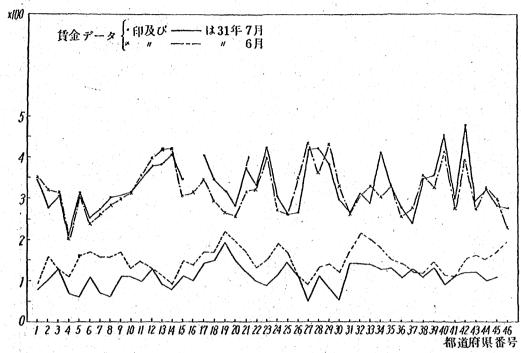
が成立する。 第二は、同一生産力水準を有する家計間で彼等に呈示される賃金



WIII

自家生産力水準の異なる家計の有業率

日傭



何の家計、波線が、

と比較しておいた。大きな変動は見られぬので、三一年七月の賃金

一年七月で安定しているかどうか

この図で三つの事が注意される。その一 市場賃金率の変動を相関せしめたのが、

第以図1~5である。

つとして毎勤統計変動が

六月の賃金統計

計を採用した。図の下方の曲線は、実線が、総収入八〇〇〇円未

八〇〇〇円~一六〇〇〇円未満の家計における

率が異なった場合、賃金率が低ければ低いほど、 いう、前述の推論に基づく帰結である。 有業率は増大する

域では、同一収入を確保するための有業率は高くなければならない。 就業構造基本調査により、各都道府 両者を組合わせて、 統計資料に見られる変動 その何れの効果においても、 同一収入階層の有業率 賃金率の低い地

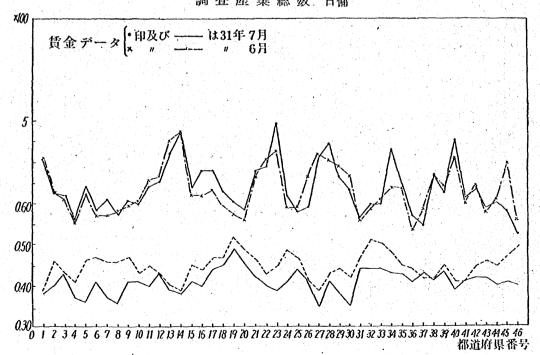
特に男子および女子のきまって支給する給与との相関が高い。 平均有業率である。 **製造業日傭賃金、の五つと相関せしめたことである。第N図では何** さまって支給する給与、②全産業女子のきまって支給する給与、 そこで、これらの相関図を、各収入階層毎に画いた結果が第X1 も、有業率と賃金統計に明瞭な逆相関関係の存在を示しているが、 響されているかを知るために、賃金統計として、 **績業生産労働者のきまって支給する給与、④全産業日傭賃金、⑤** その二は、これら階層の家計群が、 市場のどの層の賃金率に強く ①全産業男子の 3

賃金デ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 72 23 24 75 26 27 28 24 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 47 47 44 45 46 都道府県番号 第 IX-4 図

第 IX-3 図

紡績業生産労働者

調査産業総数日傭

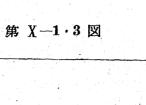


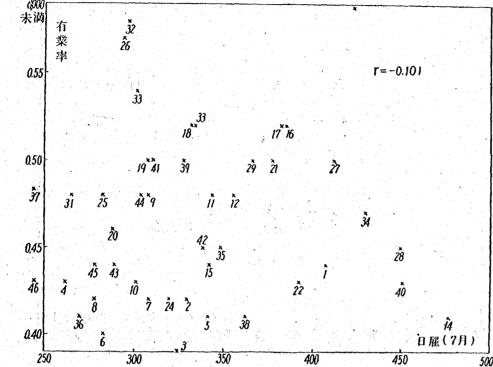
六 (四六)

四

賃金変動と就業構造

 $(\cdot)$ 



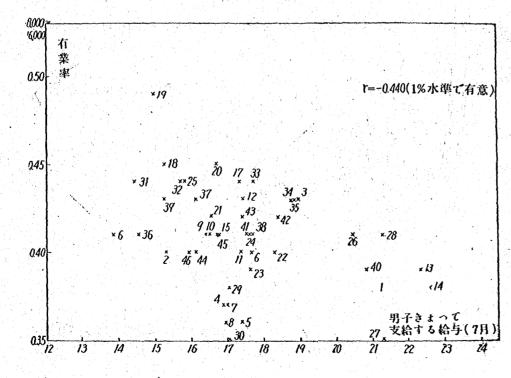


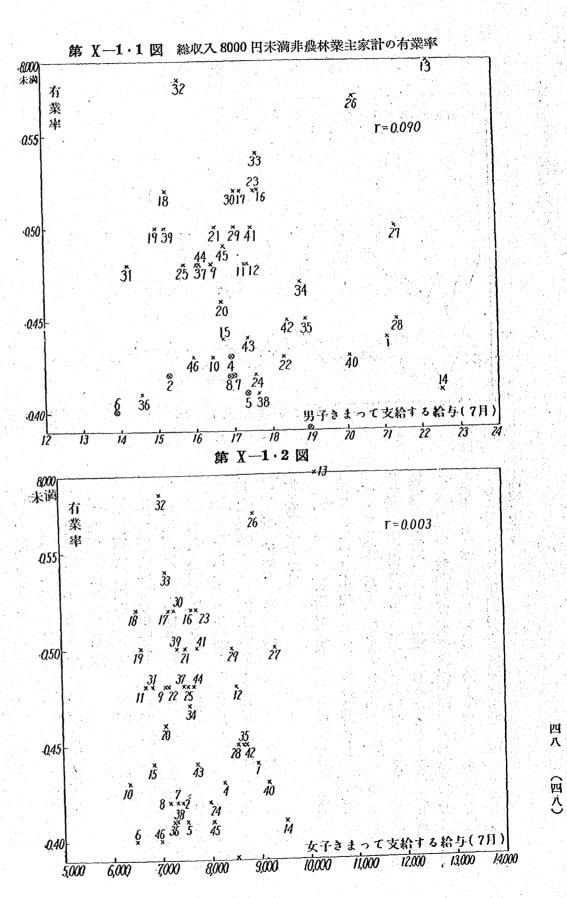
賃金変馴と就業構造 ()

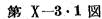
四九

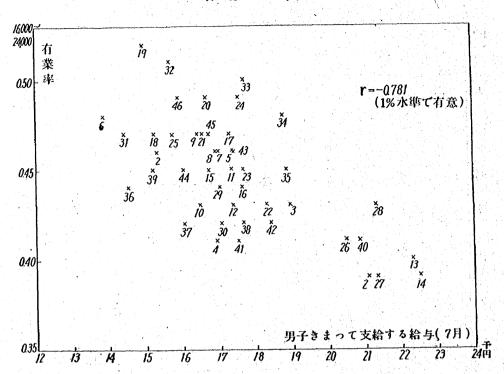
回儿

第 X-2 図 総収入 8000 円以上 16000 円未満非農林業自営業主家計の有業率

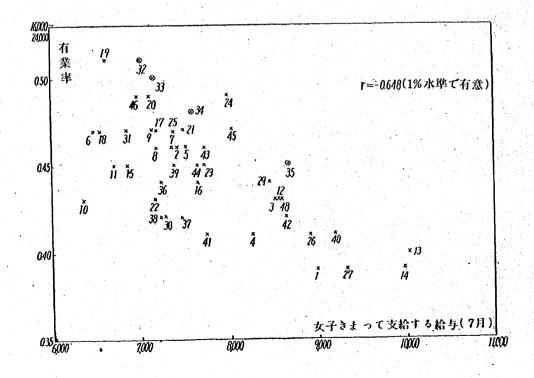


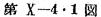


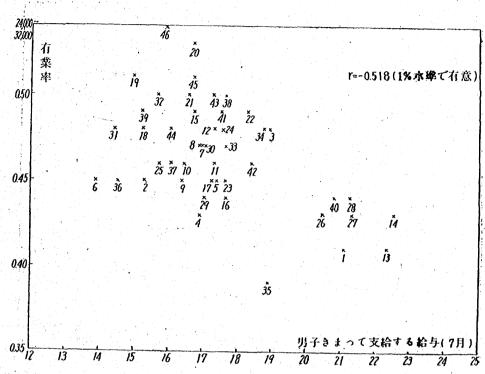




第 X-3⋅2 図





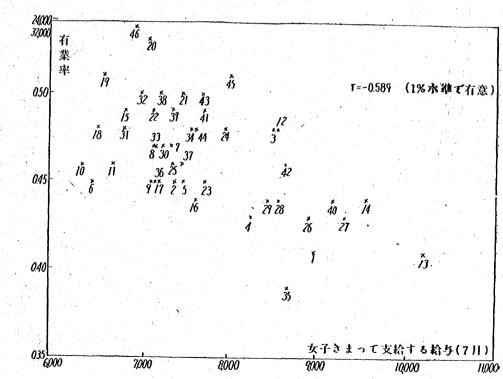


賃金変動と就業構造 ()

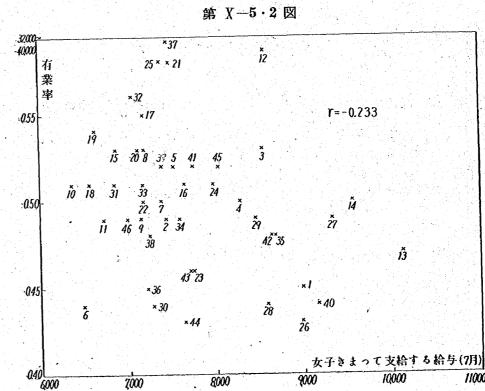
Æ.

五二

### 第 X-4·2 図



第 X-5⋅1 図 32000 40000 ×12 25 ž1 有業率 r=-0.317 055 45 31 4 7 -0.50 29 11 ž7 ğ 2 46 ĩ3 :045 ž8 40 男子きまって支給する給与(7月) 23 21 . . 22 24 20 19 18 16



労働者の最低層と思われるサービス業女子雇用者の賃金が相関せし 好ではない。 められた。「X 金であるから両者の間に直接の代替関係はない。このように考えれ 層であり他方賃金統計は、男女子ともに三〇人以上事業所の平均賃 水準との相関も殆んど零に近い。この階層家計は、業主家計の最下 えなければならぬ。後節でこの階層家計群の変動模型として、雇用 は、この八〇〇〇円未満階層家計の動きについては、他の要因を考 八〇〇〇円未満の収入階層家計については第2 1・3〕図を掲げた。この階層家計の有業率は、 3 は日傭賃金との相関であるが、 どの賃金

との相関は漸次良好となる。特に一六〇〇〇円~二四〇〇〇円階層 (ii)

では極めて逆相関の度が強い。

相関係数 7=0.781

金率と相関させると、

男子だおいて

賃金変動と就業構造 ()

これも良

総収入階層が上昇するにつれて、毎勤統計による市場賃金率

給与において -3・1、X-3・2図によれば、男子のきまって支給する

女子のきまって支給する給与において

相関係数 7=0.648

と何れも高い係数を示している。

試みに、きまって支給する給与を労働時間で割り、 一時間当り賃

r = -0.685

賃金率よりも、 と相関度が若干低下する。このことは、有業率の変動が、時間当り きまって支給する月額給与水準に影響される度合が

iii 二四〇〇〇円を越強いことを示している。 4図、第1-5図参照)。 二四〇〇〇円を越えると、再び相関が低下していく〈第1

られる。 考えられるが、自家生産力の増大に伴い、 るという、 このことは、総収入の大きい家計は、一般に業主所得も大きいと 労働需要行為を行なうために、 相関が落ちるものと考え 外部から労働力を雇用す

的行動は、われわれの日常経験するところのものと整合的である。 がより低い賃金率で外部労働を需要し、自らの家計構成員に対して されるという二重の行動を行なうものと推論される。 金率に応じて一度非労働力化した家族構成員が、再び、外部に雇用 を需要し、家族労働の非労働力化が生じると共に、他方、 この点については、自家生産力の増大に伴い、外部より低賃金労働 より高い供給価格(賃金率)で外部に雇用されて出るという二重 自営業主家計 より高い賃

円未満の階層には、何らか他の要因が働いていること。ii、 行動)が実現するので、相関が落ちること。有業率タームの行動に ると総収入が増大すると、 以上の観察にもとづき次のようなことがいえる。①より八〇〇〇 自家生産に外部からの労働力雇用 (iii) を 見

五. 三 三三

ていること等を観察することができる。 は、時間当り賃金率より、 一ヵ月当り賃金(月収入) が強く作用し

の撰択に基づく有業率変動を、市場賃金率との関係においてとらえ 式を確認するための積極的な統計的検証たりうるものと思われる。 族従業者構成比減少の経験的事実と整合的であり、かつその行動図 たものであるが、これらが、前節までの賃金率上昇→有業率減少→家 さて、以上の観察は、業主家計における家族従業が家計外雇用か

### 最下限賃金水準の形成過程 市場均衡による最下限賃金

決定機構とその統計的確認

るか。 事する家族従業者群は、確かにいわゆる不完全就業の温床を形成し 従業者が流動するというメカニズムを確認することに向けられた。 を果しているか。 ている。それでは、賃金格差の最低水準はどのようにして形成され 非農業における零細業主群自体の存立と共に彼等の自家労働に従 これまでの分析は、雇用市場における賃金率の変動に応じ、 またこのプロ セスにおいて末端の零細業主群はいかなる役割

考える。 簡単化のために市場にA、 簡単化された最下限賃金成立の市場均衡模型 B、二業主家計のみが存在する場合を

A業主の自家生産力水準は低く、 B業主のそれは高いものと

(M図の生産力曲線で O'A と O'B の位置の相違)。

のそれ 示す。 00 A業主家計構成員の労働の供給価格 Ws はB業主家計構成員 よりも低い。「図の波線で示した価格線は WS, WS を 軸からみて、(WSO宮門)人(WSの勾配)]

市場賃金率Wが呈示された場合。彼等はその賃金率Wには応募しな いで、生産力曲線が無差別線と接する「Po点で自家労働に従事する。 Case 然群 A業主家計構成員に、その供給価格 Ws 水準より低い 0/A0; 自然労働從專時間(紫主十家族從紫者)

の総命 W≤WSA 、効用指標; Ui 横軸 AoPô;

自営業所得

でも上廻る賃金率Wが呈示された場合。 A業主家計構成員に、その労働の供給価格 Ws を少し

常労働力の非労働力化(余暇の増大)現象が伴う。 働者への代替が生じる(雇用市場における労働供給)。 その賃金率Wに応じて自家労働従事者(家族従業者)から雇用労 この場合、 通

横軸  $\left\{ O'A_{2};\right.$  $[A_1P_1^A;$ [O'A1;  $A_2A_1$ ; 有業時間(又は有業率) 家計外雇用時間 16.4、 自然光衡允尋時間 (栽出十家族允粜者) 自家生產経営規模 A紫主家計绩及入

賃金変動と就業構造 ()

がその最高需要価格(支払能力水準) Ws を上廻っている場合、 業主は家族労働のみで自己の生産を続ける。 (3)B業主が雇用者を雇用 ようとする場合、 市場賃金率 В

0'В; 家族從業者有業時間

の脳合 W≥Ws<sup>B</sup> 機軸 Bo Po; 自営業所得

、効用指標 ; Us

雇用し、経営規模を拡大すると同時に、家族労働を非労働力化する Wが、その最高需要価格 Bs より低いときには、外部から雇用者を という現象がおこる。 Case (4) B業主が雇用者を雇用しようとする場合、市場賃金率

 $W < W_s^B$ (0'B1; 業主または家族労働時間

(B<sub>1</sub>0; **家計外部からの履用労働時間** 

旗曲 /B<sub>2</sub>B<sub>1</sub>; B紫油の循箔規模(循収人)

余殿時間

CP2B; 質金支払部分

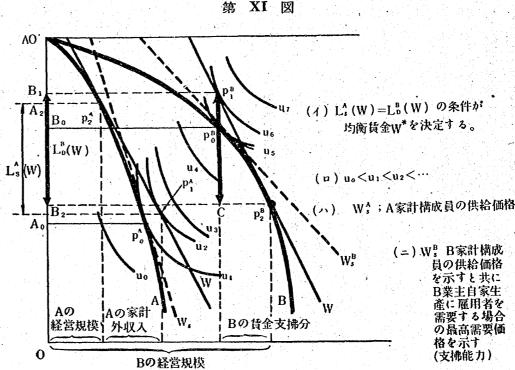
 $(B_2 C(=B_1P_1^B);$ B紫出候竿の箔みへ

、効用指標 ; Us 水準

よりとする。その量を、 最低供給価格 As より高い賃金率に応じて、雇用労働市場へ応募し (1)から(4)までを組合わせると、 A業主家計構成員は自己の

とする。 Ls(W);A 紫主家計の応募園 一方B業主はその最高需要価格 W より下廻る賃金率W

XI 図



 $W>W_s^A$ 

の整合 A2P2A;

U2 水器(U2>U1)

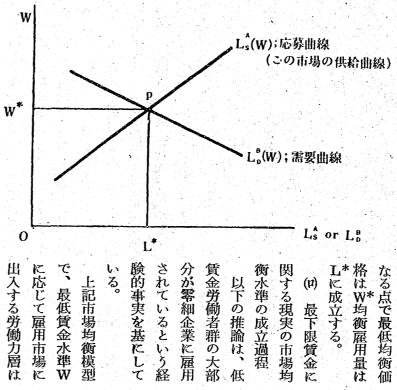
**妙用指標** 

雇用者を雇用しようとする。その量を次のようにあらわす。

Lb(W); B 柴主家計の供給量

するだろう(通常の供給曲線と需要曲線と性質は全く同じである)。 第II図は通常の市場均衡価格成立過程の図式である。 図から明らかなごとく、Ls(W)はWに対して逓増、Lb(W)は逓減

 $L_s^A(W) = L_b^B(W)$ 

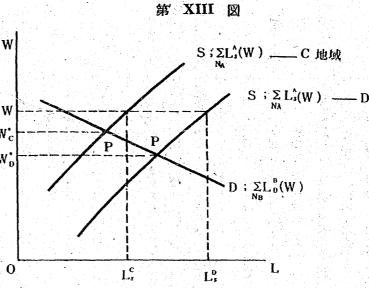


第 XII 図

関する現実の市場均 賃金労働者群の大部

> る若年あるいは婦女子労働層である。 あるいは低賃金で雇用されるかの撰択において、両者の間を流動す 申すまでもなく、家族従業者として末端の自家労働に従事するか、

される個人業主数がnrであったとする。均衡価格Wは A業主で代表される零細業主数が Mであり、 B業主で代表



ろう。 点で定まるであ を成立せしめる  $\Xi$  $= \sum_{n,k} L_{D}^{B}(W)$ MA LS (W)

し、均衡価格W 働供給量は増加 の間の事情を図 の水準は落ち 当然賃金水準W 主Aの数がれか に応ずる雇用労 られに増えれば (1) 式にお 最低零細業

W

示したものである。簡単化のため、需要側の条件を一定に考え 水準もまた相対的に小である。」 「零細業主の相対的に多く存在する場合には、賃金の最低限界の

している。 この帰結は、賃金の最低限界にもまた地域格差があることを示唆 (D曲線一定)、零細業主規模Aの数が na と na((\>na) の二地 以下地域別に上記推論の妥当性を検証してみよう。

域 C、 から、 い。(LS<LS)。 Dを考察する。 D地域の方が零細業主数MがC地域より多い 同一賃金Wに応募する雇用労働供給量はD地域の方が大き

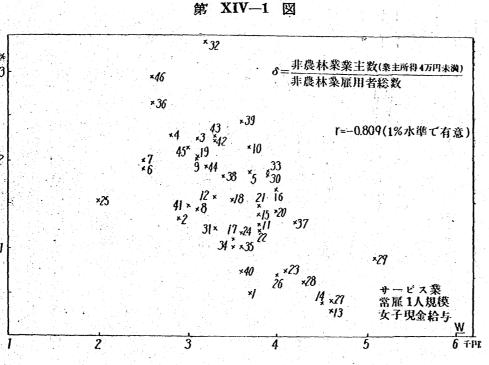
域ではwの水準となるだろう。(Wさ>Wb) かくして「賃金最下限水準にも地域格差が存在する」ということ このようにして、最下限賃金の均衡水準は、 C地域ではW、 D 地

がわかる。上記推論は次のような一つの帰結をもたらす。 質金最下限水準の決定と零細自営業主群の変動(統計的確認)

(normalize)するために、全雇用労働者数で割って、 未満の業主数を各地域毎にとり、 取下限もまた低いことが推論された。そこで、業主所得年額四万円 前節の論議では、零細業主群が相対的に大なる地域では、賃金の 労働市場の大きさでノーマライズ 次の指標δを

# 非戲林自當樂主数(樂主所得四万円未濟)×100 全層用労働者数

方、賃金の最下限を、サービス業常用労働者規模一人の女子現 賃金変動と就業構造 ()



金給与でとらえ、これを WIとした。 換言すれば、 サ ービス業女子雇用労働者群の賃金を最低水準とみ

五七 五七)

×46

×36

×25

r=-687 (1%水準で有意

×42 ×8

\*30

\*40 \*22 Ž6

×23 ×28

27 ×13 14

サービス業常雇 1人 規模女子現金給与

思われる。

(=)

係について

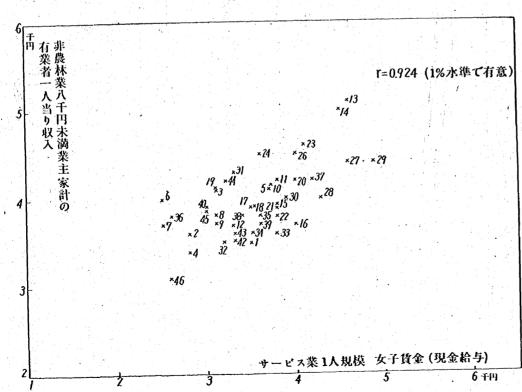
プと代替的関係にあることも前項で確かめられ きわめて低い相関度を示すことが知られた。 **恒層では各地域の市場賃金率と有業率の関係が** 一方この階層の業主群は、賃金最下限グル

与を横軸にとったものが第X図である。

10

第X図は明らかに右下

第 XVI 図



九 £.

O印;平均值

○ \*\*\*サービス業雇用者一人規模 19577月事業所総計 1ヵ月女子現金給与 ある。 規模現金給与を記載して

と右欄にサービス業一人

第十二表は八〇〇〇円

では、同額総収入八〇〇 ○円を獲得するための家 女子賃金率の高いところ りの形状を示している。 賃金

業率は高い。このことは、 水準の低いところでは有 一方において女子賃金の

高い地域では、業主所得 大なる業主群が多いとい (経営規模)の相対的に

**う推論と整合的であり、** 有業形態としては

賃金率の高い地域ほど、

るという推論を傍証する

被雇用者の比率が大であ

賃金変動と就業構造

32 年 3 月就業構造基本調査 図

世帯主が非農林業主家計の有業者(8000円未満)

Тi.

九

て高い逆相関係数を与えている。このように賃金格差の最低限界水第(N-1) 図は縦軸にδ、横軸にW をとった相関図で、きわめ

さを相関せしめた。

なし、その決定に零細業者群の労働市場における相対的な数の大き

準にも地域的格差が存在するが、各地域の水準

論を、統計資料にもとづいて確認し得たものと は上述の決定機構にもとづいて定まるという推 試みに、業主所得四万ないし八万の業主数を

円未満の業主群の存在が強く影響しているとい 与と相関をとれば、かなり相関度は悪くなる。 う事実を示すものであると思われる。 このことは、賃金最下限の決定に業主所得四万 とって、これをサ 最下限賃金水準と零細業主所得水準の関 ービス業一人規模女子現金給

前節までで業主家計総収入八〇〇〇円未満の サービス業常用労働者一人規模女子現金給 そこで、この業主家計の有業率を縦軸にと

	世帯	洪	人員	有業者	世帯収入	一人当り	1人規模現金給与 (サービス業)		
					(千円)	世帯収入	男計	女	
1		13	3.4	1.5	5,2	3,5	6.3	3,	
2		7	3.6	1.5	5.4	3,6	4,0	2,	
3		6	3.5	1.3	5.3	4,1	5.0	3,	
4		9	3.5	1.5	5.1	3,4	3.7	2,	
5		6	3.2	1.3	5.3	4,1	4.8	3,	
6 7 8 9 10		9 12 11 10 12	3.5 3.3 3.3 2.9 3.0	1.4 1.4 1.4 1.4 1.3	5.6 5.2 5.3 5.2 5.3	4,0 3.7 3.8 3,7 4.1	3.2 3.9 5.0 4.6 4.6	2. 2. 3. 3.	
11 12 13 14 15		8 11 20 6 12	2.7 2.9 1.8 2.7 3.2	1,3 1.4 1.1 1.1 1,4	5.4 5.2 5.6 5.5 5.4	4.2 3.7 5.1 5.0 3.9	4.8 4.4 6.0 6.0 5.2	3.3 4.0 4.1 3.8	
16		5	2.7	1.4	5,2	3,7	5.5	4.0	
17		3	2.5	1,3	5.1	3,9	5.0	3.8	
18		4	2.7	1,4	5.5	3,9	4.9	3.8	
19		5	3.1	1,3	5.3	4.1	4.1	3.1	
20		9	2.8	1,3	5.4	4.2	5.9	4.0	
21		9	2.6	1,3	5.1	3.9	4.8	3.8	
22		9	3.0	1.3	5.0	3.8	4.8	3.8	
23		15	2.1	1.1	5.1	4.6	5.4	4.1	
24		7	2.6	1,1	5.0	4.5	5.0	3.6	
25		5	2.9	1,4	5.5	3.9	2.9	2.0	
26		9	2.1	1.2	5.1	4.3	5.4	4.0	
27		12	2.2	1.1	4.9	4.4	6.4	4.6	
28		14	2.9	1,3	5.2	4.0	6.3	4.3	
29		3	2.4	1,2	5.2	4.4	6.2	5.1	
30		6	2.3	1.2	4.8	4.0	4.8	3.9	
31		4	2.5	1.4	5,1	4.3	4.4	3.3	
32		8	2.4	1.4	4,9	3.5	4.7	3,2	
33		11	2.6	1.4	4,8	3.4	5.5	3.9	
34		10	3.0	1.3	5,1	3.6	5.2	3.5	
35		7	2.9	1.3	5.0	3.8	5.1	3.6	
36		7	3.2	1,3	5,0	3.8	3.5	2,6	
37		7	2.7	1,3	5,4	4.2	5.8	4.2	
38		11	3.2	1,3	5.0	3.8	4.7	3,4	
39		7	2.6	1,3	4.8	3.7	4.8	3,6	
40		14	3.0	1,3	4.9	3.8	5.0	3,6	
41 42 43 44 45 46		4 15 16 9 9	2.8 3.1 3.4 2.7 3.2 3.7	1,4 1.4 1.5 1.3 1.4 1.6	5.4 4.9 5.4 5.4 5.2 5.0	3.9 3.5 3.6 4.2 3.9 3.1	5.0 4.7 4.1 4.4 4.5 4.0	3.0 3.3 3.3 3.2 3.0 2.6	

六〇

(六〇)

ものである。

賃金を比較すると、四五度線に沿った正の相関図を得る。有業者一 **人当り収入と女子賃金の水準が、きわめてよく見合っていることは** 実際に、この業主群の一人当り収入額とサービス業一人規模女子

第V図において一般に業主家計一人当り収入が、女子現金給与よ節の最低賃金決定機構を強く支持するものといえよう。 業主とその他世帯員有業者の平均であるから幾分過大に評価された 明できる。 収入額であること、他方、女子現金給与には、実物給与が含まれて り幾分上廻っているのは、次のように説明される。業主家計では、 ないので、 逆に幾分過少に評価されていることの二点によって説

### VI

如にあったといって過言ではない。 されなかった。その最大の原因は、 これまで零細自営業主家計行動に関する計量的分析はほとんどな 自営業主家計に関する資料の欠

場し、その波及効果の理論的展開と統計的検証が強く要請されてい 比して、 群および家族従業者群の構造を明らかにすることは、 とといわねばならない。勤労者家計に関する賃金、雇用構造資料に けれども、最低賃金制の問題がわが国労働経済の分野に現実に登 賃金格差の最下限グループの労働力構造と、零細自営業主 自営業主家計構造資料は、 その数において極端に少なく、 最も重要なこ

> 域別に集計されたクロスセクション資料の使用を余儀なくされた。 ければならない。そのためには一層の調査と必要資料の整備が強く 主家計行動図式を統計的に確認し、労働力供給構造を明らかにしな としてはより適正にコントロールされた資料にもとづいて、自営業 のシステマティックな動きを観察することができ、その構造的背景 このように条件の悪い資料の観測ではあったが、そのうちにも多く またその質的内容において信頼度が少ない。やむなく、行政上の としての家計行動機構の存在を推論することができた。今後の作業

査で、 積極的に市場賃金率の変動と関連せしめた点に特徴がある。いいか 要望される。 調査が行なわれているが、この意識調査から直もに家族従業者や零 査は現行賃金が不変であるとの前提の下に答えられた結果の集計で 細業主群に関する転用可能労働力を算定するのは危険であると思わ 統計的確認である。最近、労働力調査臨時調査や、 えれば、市場賃金率の変動は就業構造を変容せしめるということの 就業構造も変動する機構の存在を確認しているからである。意識調 れる。われわれの分析結果は、もし賃金構造の変革があるならば、 あるにすぎない。 本稿の分析は、零細業主群に従事している家族従業者群の変動を 現職種あるいは従業上の地位別に、現就業の継続希望意識の

は地域別特性が介在して 次にわれわれの扱った資料は地域別デー いるといわねばならない。 タであった。当然そこに 地域別諸特性の

ールがなされるならば、上記諸結果はより鮮明な動きを示すであろ を観察してきた。もし地域特性についてより厳密なデータコントロ 変化をカバーしてなおかつ図表に表われてくる供給機構の変動様相

行動分析が残されていることに留意しておく。これらの分野に関す 扱った非農林業主群のほかに女子労働力の構造と、農林業主家計の る分析は「賃金変動と就業構造臼」でとりあげる。 最後にわが国労働力構造の変動を強く支配する層としてこの稿で

参考文献

- 1 P. H. Douglas "The Theory of Wages"
- 2 = Long Income and Employment" "The Labor Force Under Changing
- 3 意義と対策」 佐々木孝男「労働力率の変動について 我が国完全雇用の
- 4 意義と対策し 佐々木孝男「労働市場の概況について 我が国完全雇用の
- 義と対策」 並木正吉「農家の人口移動について 我が国完全雇用の意

梅村又次「労働力の構造と失業について

-統計研究会労働

7 統計研究会労働部会「中小企業における労働と賃金」

- (8) 経済企画庁経済研究所「景気循環と就業構造」
- 五八年八月 小尾恵一郎「賃金雇用分析の計量的基礎」三田学会雑誌一九
- (10) 尾崎 嚴「所得 年七月 -余暇選好場の計測」三田学会雑誌一九五八
- $\widehat{\mathbf{n}}$ 誌一九五八年年報 尾崎 巌「労働供給の変位に関する計量的分析」三田学会雑
- 12 機構の計量的分析」日本労働協会雑誌 No.2, No.3. 慶大・家計企業行動分析プロジェクト「わが国における就業

### 資料出所

賃金構造基本調査

- 1 二五年―三三年労働経済の分析 (白書)
- 2 二五年度国勢調査
- 年齢別女子有業率
- 家族従業者
- 自営業主

增减率

三〇年度国勢調査 年齡別女子有業率

3

- 家族従業者
- 3 二五年 一三三年 労働力調査

自営業主

- 5 三一年七月
- 6 二五年—三三年 毎月勤労者統計
- 7 三一年七月 就業構造基本調查
- 8 三一年七月 地域別等就業調査結果報告書
- 9 昭和同人会 賃金と雇用 (資料篇)
- $\widehat{\underbrace{10}}$ 企画庁研究所 景気循環と就業構造付表

- 二五年 一三〇年 農家経済調査 農林省
- $\widehat{\mathfrak{j}}_{2}$   $\widehat{\mathfrak{j}}_{1}$ 二五年—三〇年 工業統計表 通産省
- 13 二七、二九、三一年 商業統計表 通産省
- 14 中小企業労働実態調査 労働省
- 労働統計年報 労働省